

米国税の源泉徴収および申告のための
受益者の外国人地位証明書 (個人用)

個人で使用する場合。事業体はフォーム W-8BEN-E を使用すること。

▶説明や最新情報については、www.irs.gov/FormW8BEN ▶このフォームを源泉徴収義務者または支払者に渡してください。国税庁には送らないでください。

以下の場合、このフォームを使用しないでください。 代わりに、以下のフォームを使用してください。

- 個人ではない場合.....W-8BEN-E
- 米国民または居住外国人個人を含むその他の米国人.....W-9
- 所得が米国内での取引または事業の遂行と実質的に関連していると主張する受益者(個人向けサービス以外).....W-8ECI
- 米国内で行われる個人的なサービスに対する報酬を受け取っている受益者.....8233 または W-4
- 仲介者.....W-8IMY

注：お客様が FATCA パートナー法域 (すなわち、モデル 1 IGA 相互管轄区域) に居住している場合、特定の税務口座情報は、お客様の居住管轄区域に提供される場合があります。

| | |
|---|---|
| パート I 受益者の確認 (説明書参照) | |
| 1 受益者の個人名 | 2 国籍 |
| 3 住所 (地名、番地、アパートまたは部屋番号)。ただし私書箱等は不可 | |
| 市町村、州または県 必要に応じて、郵便番号も含めてください。 | |
| 4 郵送先住所 (上記と異なる場合) | |
| 市町村、州または県 必要に応じて、郵便番号も含めてください。 | |
| 5 必要な場合は、米国納税者番号 (SSN または ITIN) (説明を参照) | |
| 6a 外国税識別番号 (説明書参照) | 6b 外国税識別番号が法的に義務付けられていない場合にチェック..... <input type="checkbox"/> |
| 7 参照番号 (複数可) (説明書参照) | 8 生年月日 (月-日-年) (説明書参照) |

| | |
|---|--|
| パート II 租税条約給付の請求(第 3 章のみ) (説明書参照) | |
| 9 私は受益者が、米国とその間の所得税法条約の範囲における _____ 居住者であることを証明します。 | |
| 10 特別税率および条件 (該当する場合、説明書を参照)。受益者は、上記の 9 項で特定された条約の条項および段落 _____ の規定に従い、 _____ %の源泉徴収率を主張します。(所得の種類を特定) : _____。受益者が上記源泉徴収率の対象となるために必要な追加条件があれば説明してください: _____。 | |

パート III 証明
私は偽証罪の罰則の下で、本書の入力情報が、(私の知識と信念の範囲内で) 真実であり、正しく完全であることを宣言します。私はさらに、偽証罪の罰則の下で以下のことを証明します:

- 私は、本書に関連するすべての収入の受益者 (または受益者として署名権限がある) であるか、本書を使用して第 4 項の目的で自分自身を書面で記録する個人です。
- 本書式の 1 行目に記載された人物は、米国人ではありません。
- このフォームに関連する収入は以下のとおりです。
 - (a) 米国での貿易または事業行為と実質的に関連していない、
 - (b) 実質的に関連しているが、適用される租税条約の課税対象ではない、または
 - (c) パートナーシップの実質的関連収入のパートナー配分
 - (d) 第 1446 条(f)に基づく源泉徴収の対象となるパートナーシップ持分の譲渡により実現したパートナーの金額
- このフォームの 1 行目に記載された人物が、米国とその国との間の所得税法条約の意味において、フォームの 9 項に記載された条約国 (もしあれば) の居住者であること。
- ブローカー取引または物々交換の場合、受益者は説明書に定義された免税外国人である。

さらに、私は、私が受益者である収入を管理、受領、保管する源泉徴収義務者、または私が受益者である収入の抛出や支払いを行うことができる源泉徴収義務者に本書を提供することを承認します。私は、本書で行われた証明に誤りがあった場合、30 日以内に新しいフォームを提出することに同意します。

私は、このフォームの 1 行目に記載されている人物のために署名する能力があることを証明します。

サインはこちら ▶

受益者 (または受益者の代理人として署名する権限を有する個人) の署名

日付 (月-日-年)

署名者の名前の印字